

平成26年度決算について

平成27年4月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成26年度連結決算の概要（対前年度）】

- ・当社におきましては、原子力発電所の停止が長期化する中、徹底した経営効率化に取り組んでいますが、原子力を代替する火力燃料費等の増大により、依然として厳しい収支・財務状況が続いています。

- ・こうした中、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、昨年8月、株式会社日本政策投資銀行に対して1,000億円の優先株式を発行するとともに、引き続きグループ一体となって徹底した経営効率化の取組みを進めました。

このような状況のもと、平成26年度の連結収支については以下のとおりとなりました。

- ・収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ4.6%増の1兆8,734億円、経常収益は4.6%増の1兆8,900億円となりました。

- ・一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組む中、電気事業において、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、経常費用は1.3%増の1兆9,637億円となりました。

- ・以上により、経常損益は前年度に比べ577億円赤字幅が縮小し736億円の損失となりました。

- ・また、資産の売却などの特別利益が減少したことや、税制改正の影響などにより繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、当期純損益は185億円赤字幅が拡大し1,146億円の損失となりました。

- ・こうした厳しい状況を踏まえ、期末の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。

平成26年度決算

連結

(億円、%)

	26年度	25年度	増 減	増減率
経常収益	18,900	18,067	833	4.6
売上高[再掲]	18,734	17,911	823	4.6
経常費用	19,637	19,381	255	1.3
経常損益	736	1,314	577	-
特別利益	24	534	509	-
法人税等	403	207	195	-
当期純損益	1,146	960	185	-

個別

(億円、%)

	26年度	25年度	増 減	増減率
経常収益	17,719	17,044	675	4.0
売上高[再掲]	17,612	16,829	782	4.7
経常費用	18,650	18,416	233	1.3
経常損益	930	1,372	441	-
特別利益	98	573	474	-
法人税等	341	153	187	-
当期純損益	1,190	909	280	-

(参考)主要諸元表

	26年度	25年度	増 減
販売電力量	813億kWh	844億kWh	31億kWh
原油CIF価格	90\$/b	110\$/b	20\$/b
為替レート	110円/\$	100円/\$	10円/\$
原子力設備利用率	0%	0%	-

【平成27年度業績予想】

- ・売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少するものの、再エネ特措法交付金の増加などにより、前年度に比べ増加する見通しです。
- ・利益につきましては、現在、川内原子力発電所1号機について、新規制基準適合性確認に係る使用前検査を受検中ですが、原子力発電所の再稼働に関しては、具体的な再稼働時期を見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。
- ・なお、平成27年度については、5期連続の赤字回避のため、事業者としてできることを最大限行ってまいります。

平成27年度業績予想及び配当予想

連結

(億円、%)

	27年度 予想	26年度	増 減	増減率
売 上 高	18,800	18,734	66	0.3
営 業 損 益	-	433	-	-
経 常 損 益	-	736	-	-
親会社株主に 帰属する 当期純損益	-	1,146	-	-

個別

(億円、%)

	27年度 予想	26年度	増 減	増減率
売 上 高	17,500	17,612	112	0.6
営 業 損 益	-	593	-	-
経 常 損 益	-	930	-	-
当期純損益	-	1,190	-	-

連結・個別売上高増減について

- ・個別売上高減少(112億円)のうち110億円は、26年度に光ファイバ心線貸し事業を連結子会社へ移管したことによるもの
連結売上高増減には影響なし

(参考)主要諸元表

	27年度 予想	26年度	増 減
販 売 電 力 量	819億kWh	813億kWh	6億kWh
原 油 CIF 価 格	65\$/b	90\$/b	25\$/b
為 替 レ ー ト	120円/\$	110円/\$	10円/\$

【平成27年度配当予想】

- ・次期の配当につきましては、厳しい財務状況を踏まえ、中間配当は、普通株式、A種優先株式ともに無配の予想とさせていただきます。株主の皆さまには引き続きご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。
- ・なお、期末配当につきましては、今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(余 白)

平成26年度決算〔個別〕

販売電力量

(百万kWh、%)

		26年度	25年度	増 減	前年度比
特 定 規 模 以 外	電 灯	28,518	29,792	1,274	95.7
	電 力	4,867	5,291	424	92.0
	電 灯 電 力 計	33,385	35,083	1,698	95.2
特 定 規 模 需 要		47,894	49,367	1,473	97.0
販 売 電 力 量 合 計		81,279	84,450	3,171	96.2
再 掲	一 般 需 要	57,860	60,827	2,967	95.1
	大 口 電 力	23,419	23,623	204	99.1

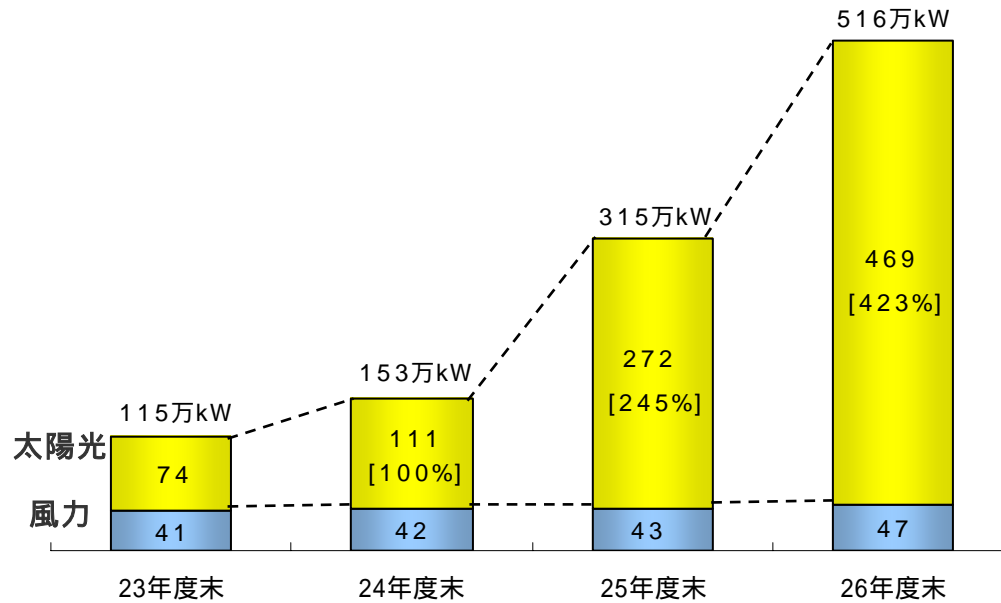
発電電力量

(百万kWh、%)

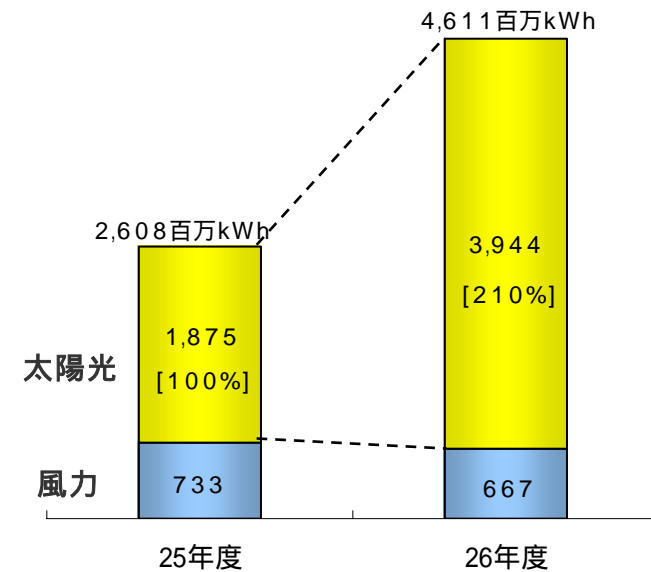
		26年度	25年度	増 減	前年度比
自 社	水 力	4,121	3,773	348	109.2
	(出 水 率)	(100.7)	(86.7)	(14.0)	
	火 力	59,022	62,503	3,481	94.4
	原 子 力	-	-	-	-
	(設 備 利 用 率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー等	1,299	1,391	92	93.4
	計	64,442	67,667	3,225	95.2
他 社		22,629	23,147	518	97.8
(新エネルギー等再掲)		(5,037)	(3,020)	(2,017)	(166.8)
融 通		917	1,046	129	87.7
揚 水 用		205	576	371	35.6
合 計		87,783	91,284	3,501	96.2

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕

[設備量]



[購入電力量]



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社は含まない）

	25年度	26年度
発受電電力量に占める割合	2.9%	5.3%

(参考) 発受電電力量のうち再エネの割合

	25年度	26年度
自社・他社合計	10.1%	13.8%

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

平成26年度決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		26年度	25年度	増 減	前年度比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	6,485	6,566	81	98.8	販売電力量減 536 電気料金値上げ 340 燃料費調整額差 234 再工ネ特措法賦課金 251 (509 258) 再工ネ特措法交付金 599 (1,341 742) 販売電力料 69 受取配当金 123 附帯事業営業収益 87
	電 力 料	8,976	8,714	261	103.0	
	(小 計)	(15,461)	(15,281)	(179)	(101.2)	
	そ の 他	2,258	1,762	495	128.1	
	(売 上 高)	(17,612)	(16,829)	(782)	(104.7)	
合 計		17,719	17,044	675	104.0	
経常費用	人 件 費	1,131	1,137	6	99.4	
	燃 料 費	6,784	7,544	759	89.9	CIF差 791 レート差 448 販売電力量減 551 出水増 156 購入電力減 165
	購 入 電 力 料	3,724	3,149	574	118.2	他社購入電力料 617 (再工ネ特措法買取額 757[1,702 945] 他社火力 158) 地帯間購入電力料 42
	修 繕 費	1,266	1,031	234	122.8	汽力 91 配電 51 送電 36
	減 価 償 却 費	1,647	1,723	76	95.6	汽力 25 水力 16 送電 13
	支 払 利 息	386	380	6	101.8	
	公 租 公 課	860	860	-	100.1	
	原子力バックイント費用	214	223	9	95.8	
そ の 他	2,634	2,366	268	111.3	再工ネ特措法納付金 251 (509 258) 諸経費 128 附帯事業営業費用 84	
合 計		18,650	18,416	233	101.3	
(営 業 損 益)		(593)	(1,122)	(528)	(-)	
経 常 損 益		930	1,372	441	-	
渴 水 準 備 金		16	43	60	-	
特 別 利 益		98	573	474	17.2	退職給付信託設定益 217 固定資産売却益 172 有価証券売却益 60 関係会社株式売却益 24
法 人 税 等		341	153	187	222.6	法人税等調整額 186 (繰延税金資産の一部取崩し 316)
当 期 純 損 益		1,190	909	280	-	

(注)下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

（参考）平成27年度税制改正による繰延税金資産への影響〔個別〕

1. 法人税率の引下げ

- 法人税率が引き下げられたため、繰延税金資産を新税率で再計算し
96億円を取り崩し

[改正前] 法定実効税率 : 30.7% (法人税率 25.5%)

[改正後] 法定実効税率 : 28.7% (法人税率 23.9%)

2. 欠損金を繰越控除できる部分の段階的な引下げ

- 欠損金の繰越控除限度額が縮小されたことに伴い、将来的に繰越欠損金の期限切れが発生する可能性が高まったことから、繰延税金資産
219億円を取り崩し

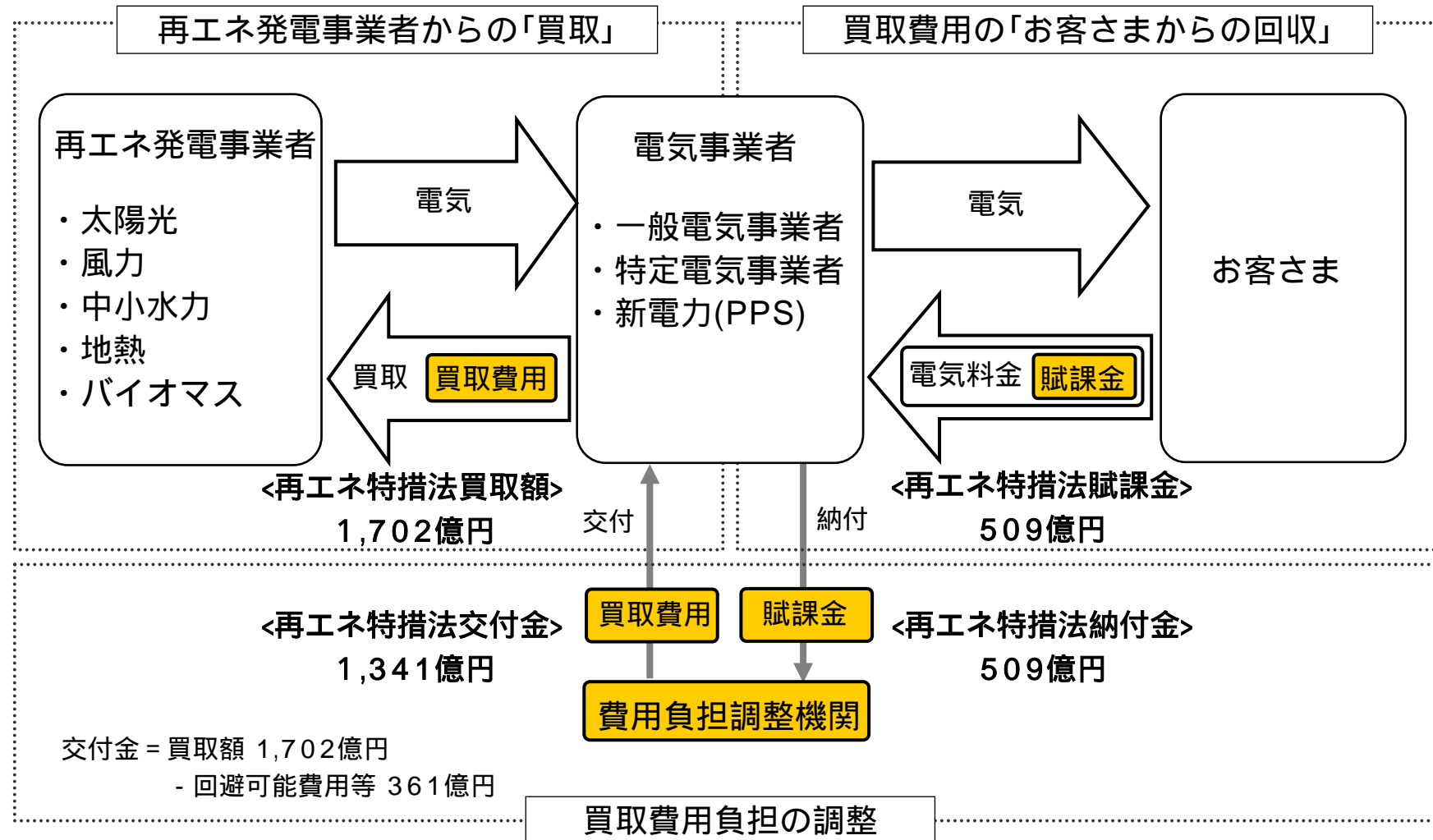
[改正前] 課税所得の80%を繰越控除

[改正後] 課税所得の65% : 平成27、28年度

課税所得の50% : 平成29年度以降

(注) 現在の残高の繰越期間は、縮小後も9年間

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



(余 白)

【連結貸借対照表】

- ・総資産は、減価償却が進んだことによる電気事業固定資産の減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事などに伴う固定資産仮勘定の増加や、流動資産のうち現預金の増加により、前年度末に比べ2,348億円増加しました。
- ・負債は、有利子負債の増加などにより、2,781億円増加しました。
- ・純資産は、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式の発行を実施しましたが、当期純損失の計上や、退職給付に係る調整累計額の減少などにより、432億円減少しました。この結果、自己資本比率は9.0%となりました。

連結

(億円)

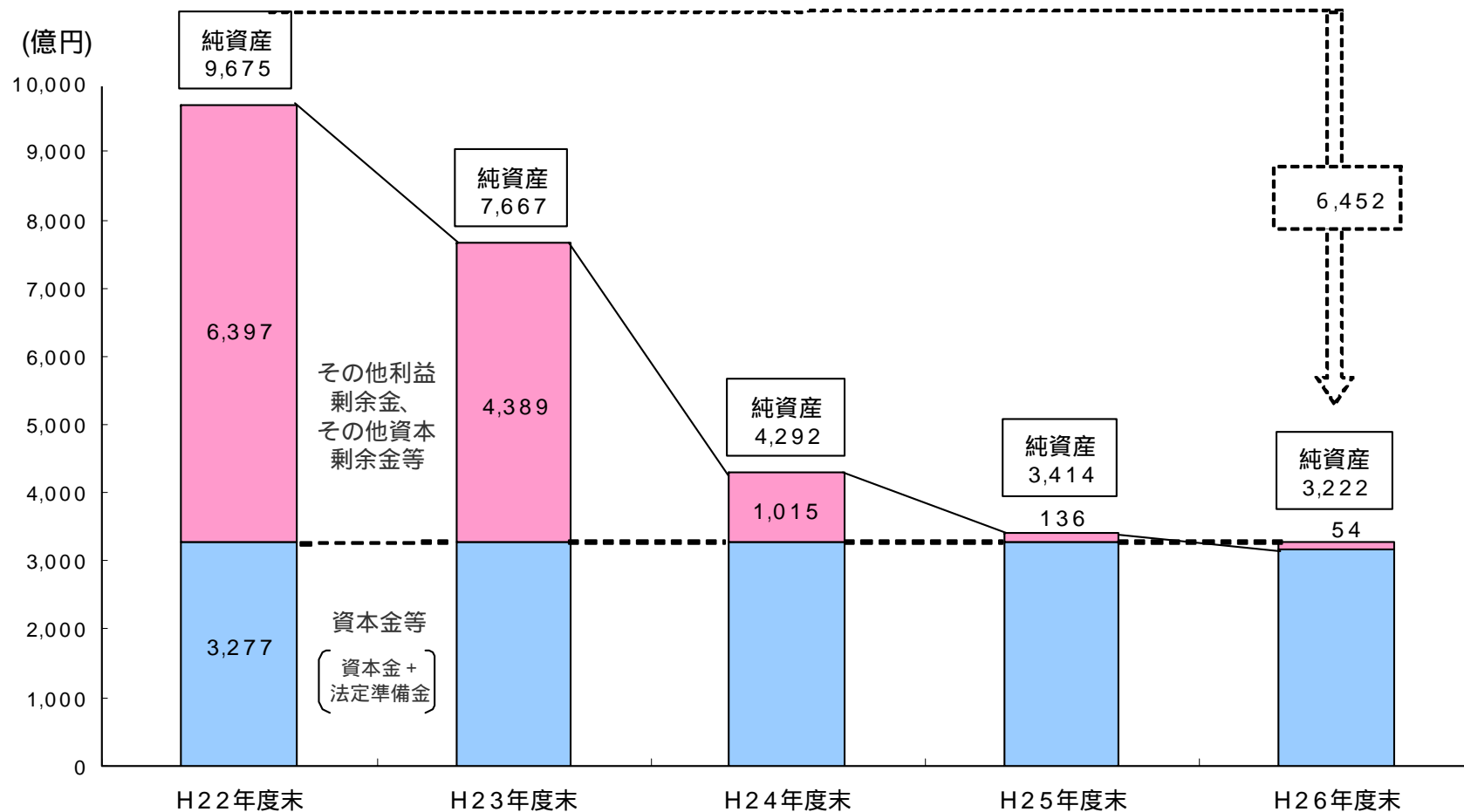
	26年度末	25年度末	増 減
総 資 産	47,847	45,498	2,348
負 債	43,337	40,556	2,781
有利子負債残高	33,379	31,167	2,212
純 資 産	4,509	4,942	432
自己資本比率(%)	9.0	10.5	1.5

個別

(億円)

	26年度末	25年度末	増 減
総 資 産	43,909	42,180	1,728
負 債	40,686	38,766	1,919
有利子負債残高	31,682	29,838	1,844
純 資 産	3,222	3,414	191
自己資本比率(%)	7.3	8.1	0.8

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本比率(%)	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3